

**欧州銀行及びグローバルにシステム上重要な銀行（G-SIBs）のビジネスモデルの研究**

当初予定していた銀行のデータベース Bankscope を入手して、その操作方法の講習を2回にわたって受け、またネット経由での利用方法も学んだ。来年度、共同研究を行う西尾圭一郎氏（愛知教育大学）と3回にわたって打ち合わせを行った。Bankscope に基づく研究は来年度も継続の予定である。

また BIS（国際決済銀行）の国際銀行業に関する統計の高度化及びそれに基づく準備的なケーススタディを、証券経済研究会（日本証券経済研究所大阪研究所、2016年9月24日開催）において報告し2時間にわたって問題点を討議した。これに関しては『中京経済研究』に投稿する予定である。

（入江 恭平）

**大学の財政分析**

少子化の進行に伴い、定員を充足することのできない私立大学が全体の半数近くにのぼっている。破綻にまで至った大学数は、国庫助成の存在などもあって、現時点においては当初想定されていたよりも相当に少ないのはたしかであるが、18歳人口がさらに減少する2018年あたりから事態はより深刻になるものと考えられている。本研究は私立大学財政の現状を把握しようとするものであるが、今年度の研究資金でもって2015年度の大学データベースを購入した。また東京高等教育研究所において、中央大学・青山学院大学などの財政の現状について議論を行ったりした。財務データの分析はまだ十分に進んでいないが、いわゆる下位校では設備投資が困難になっている様子などがうかがえる。2年目の来年度には何らかの中間まとめができるように努めたい。

（梅田 守彦）

**サプライチェーン・マネジメントの最適化に関する研究**

サプライチェーン・マネジメント（SCM）は、価値提供プロセスの全体最適化を目的とする経営管理手法であるが、その過程には、価値の供給側、需要側、それぞれの主観的な価値判断が介在するため、一律的な計量的最適化は困難とされる。本研究は、この主観的な価値判断がSCMに与える影響を分析し、最適化のあり様を模索することを目的としている。

2年目の今年度は、グローバル化が著しいSCMの国際比較を通じて、最適化へ向けた試みの実態を探るために、SCMにおける主観的な価値判断がSCMにどのような影響を与えるのかについて、イギリスのSCM研究者と意見交換を行った。日英のSCMが抱える課題、最適化の試みは同じ範疇にあるものであることを確認した。また、上記主観的な価値判断の数量化の手がかりを得るために、多基準意思決定法のひとつである階層分析法に関する国際シンポジウムを聴講した。その結果、階層分析法をSCMの一部に組み込むことによって、意思決定主体の選好をSCMの最適化に反映させるプロセスに適用可能であることの示唆を得た。今後は、この手法の活用を軸に研究を進めていく予定である。

（佐藤 祐司）

**トヨタ自動車研究**

各種トヨタ行事への参加や資料収集、労働者や経営者などからの聞き取り調査、企業調査などを行なった。また、研究会を月1回程度開催し、各自の報告・議論を行なった。この期間に来訪した日本や韓国のマスコミなどへの対応を行なった。またこの期間に、ベトナムトヨタの労働者のヒアリングや技能実習生の送り出し機関を調査訪問した。それらの研究成果の一端は、猿田正機編著、杉山直・

浅野和也・宋艶荅・櫻井善行・張永強著『トヨタの躍進と人事労務管理』（中京大学企業研究叢書 NO28、税務経理協会、2016年3月）などにて公表した。

（猿田 正機）

### 中国の電気自動車市場における日中韓企業の協力と競争

伊藤清道氏、陳剛氏、賈宝音氏との共同研究で進めている本プロジェクトでは、中国の電気自動車市場に日本と韓国の企業がどのように参入し、現地の中国企業とどのような協力関係や競争関係を形成しているのかについて検討している。3年間のプロジェクトの初年度に当たる今年度には、夏季休暇を利用して中国成都・重慶周辺の中国電気自動車メーカーを訪問調査する予定であったが、先方の事情により延期され、来年2月に調査を行う予定である。したがって、今年度のこれまでの研究は主に書籍や論文のサーベイを中心に進められてきた。電気自動車において最もネックになるのは車載用電池の開発・生産であり、日米中韓の自動車メーカーおよび電池メーカーがしのぎを削っていることが確認されている。特に、中国市場においては中国政府の自国企業優先政策により、すでに中国進出を果たしている韓国系の電池メーカーが苦戦を強いられている。春期休暇を利用した中国現地調査ではこのような事情をさらに詳しく調べていく計画である。なお、春期休暇では中国との比較のためにすでに電気自動車産業が一定の発展を見せている米国を訪問し、米国の電気自動車メーカーや電池メーカーなどを訪問調査する予定である。（錢 佑錫）

### 寄付型クラウドファンディングから見た“頼母子講”への近接 —長期支援の観点から—

これまで寄付型クラウドファンディング（クラウドファンディングの分類の1つ）と

ソーシャルビジネスは親和性が高いことを指摘してきた（速水、2014）。そのことは、ソーシャルビジネスの資金調達として、新たな可能性を持つものとする。しかしながら、寄付型クラウドファンディングの利用は、比較的容易とはいえ課題もある。それは、資金調達が一回限りに陥りやすいという点である。

「長期的な支援」のしくみ作りが課題としてあげられるだろう。そこで、我が国において、古くからの歴史を持つ“頼母子講”について近接してみたいと考えた。頼母子講は、時に数年～数十年という長い期間、そのしくみを機能させてきた重みを持つ。

そこで、ソーシャルビジネスにおける寄付型クラウドファンディング活用について、“長期的支援”の観点から、何らかの示唆を得ることができればと考えた。この調査で、「寄付型クラウドファンディングから見た“頼母子講”への近接—長期支援の観点について—」を中京企業研究38号に掲載予定している。（中條 秀治、速水 智子）

### 地域経済活性化と文化資本の役割

今年度の調査では、主要産業の衰退とこれに代わる成長主導産業の生起を欠く現状にある地方都市においては、美術館、博物館、記念館などのミュージアムを中心とする文化施設との連携による「まちおこし」や新たな街並み整備による観光客の吸引による地域経済政策が実施されてきている。こうした政策、より正確には地域文化経済政策の実態と現状について九州や四国を中心にフィールド調査を進めてきている。その成果の一端については、今年度の『企業研究』などに発表の予定となっている。今後は、さらに北関東地域や東北地域の現状を調査するとともに、一冊の本にまとめていきたいと思っている。

（寺岡 寛）

## 市場における再帰性の研究

社会の変化に伴って変化している再帰性 (Reflexivity) の概念をスコット・ラッシュの非認知的で非制度的な再帰性の考えかたに導かれて、「市場再帰性」や「メディアの再帰性」を見出している。Lash, Urry 1994 *Economies of Sign and Space* を数人のメンバーと翻訳中であり、晃洋書房からの出版が決定している。Urry が今年 3 月に急逝したので、現在 Lash に日本語版への序文を依頼している。

3 月に「市場 (いちば) における再帰性とレガシー—ロンドンと香港の市場 (いちば) から」を社会科学研究所から『コモンウェルスにおけるレガシーの光と影』の 3 章としてナカニシヤ出版から出版している。

6 月にはウイーン大学の ISA フォーラムで *The transformation of Japanese Market* について発表を行った。これに加筆修正して、中京経営研究に入稿している。また、「社会の再帰性と商品開発」について執筆し、商品開発・管理学会編集の書籍に入稿している (中央経済社)。 (中西真知子)

## 経営意思決定研究

アメリカで先行したオムニチャネル戦略の動きは日本にも波及し、店舗小売のネット進出と、ネット小売の実店舗設置という形で、それぞれの特色を生かした競争が本格化している。消費者の購買意思決定は、店頭 (FMOT) から、店頭を訪れる前に意思決定する ZMOT に移行しており、最近の調査では商品の下調べや比較検討を放棄し、自分の欲求も定かではない NMOT が増えている。このような消費者の購買行動変化に対応したオムニチャネル戦略の課題や実店舗のあり方について、アンケート調査を含む実態調査を企画、実施する予定である。 (中村 雅章)

## 知識共有と動機

本プロジェクトは、企業における知識共有の規定要因の 1 つである従業員の動機に焦点を当て、企業における知識共有と従業員の知識共有動機の因果関係を明らかにすることを目的とする。今年度は、文献研究とともに、前年度得られたアンケートデータなどに基づき分析を進め、知識提供行動に対しての組織内自尊感情の調整効果や、企業規模の差異の検討などを行ない、国際会議や国内学会等で発表した。さらに、これらの分析の枠組みに従い、企業従業員に対して再度のアンケートを実施する予定である。 (向日 恒喜)